

計算書類

貸借対照表

(2019年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	981,297	流動負債	636,634
現金及び預金	189,736	買掛金	389,314
受取手形	16,119	未払金	68,549
売掛金	711,863	未払費用	10,872
原材料及び貯蔵品	24,960	未払法人税等	24,373
仕掛品	39,949	預り金	4,482
その他の流動資産	3,998	賞与引当金	42,600
貸倒引当金	△ 5,329	前受金	55,875
固定資産	49,631	完成工事補償引当金	8,170
有形固定資産	2,539	未払消費税	32,396
機械及び装置	2,539	固定負債	60,190
工具器具備品	0	退職給付引当金	44,615
無形固定資産	364	役員退職慰労引当金	15,575
その他の無形固定資産	364	純資産の部	
投資その他の資産	46,728	株主資本	334,103
繰延税金資産	46,728	資本金	20,000
		利益剰余金	314,103
		利益準備金	5,000
		繰越利益剰余金	309,103
合計	1,030,929	合計	1,030,929

損益計算書

自：2018年 4月 1日
至：2019年 3月 31日

(単位:千円)

売上高		1,850,787
売上原価		1,230,012
売上総利益		620,774
販売費及び一般管理費		414,583
営業利益		206,191
営業外収益		16
受取利息	1	
その他の営業外収益	15	
営業外費用		256
支払利息	101	
経常利益		205,951
当期税引前純利益		205,951
法人税、住民税及び事業税等		77,312
法人税等調整額		△ 3,532
当期純利益		132,172

個別注記表

1. (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 仕掛品 個別法
- ② 原材料 総平均法
- ③ 貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金 製品に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積もり計上しております。
- (4) 工事損失引当金 受注案件の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。
- (5) 退職給付引当金 従業員（出向者は除く）の退職に備えるため、退職金規定に基づく自己都合退職による要支給額を簡便法により計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- 連結納税制度の適用 連結納税制度を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則および会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前事業年度28百万円）は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」46百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,195	千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務		
短期金銭債権	61,555	千円
短期金銭債務	113,142	千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高		
売上高	174,873	千円
仕入高	33,986	千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の総数	200	株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項		
定時株主総会決議日	2018年6月15日	
配当金の原資	利益剰余金	
配当金の総額	54,873,000円	
1株当たりの配当額	274,365円	
基準日	2018年3月31日	
効力発生日	2018年6月16日	
3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項		
2019年6月19日開催の定時株主総会において次の議案の提案をいたします。		
定時株主総会決議日	2019年6月19日	
配当金の原資	利益剰余金	
配当金の総額	132,172,000円	
1株当たりの配当額	660,860円	
基準日	2019年3月31日	
効力発生日	2019年6月20日	

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金および退職給付引当金であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,670,519	円39銭
2. 1株当たり当期純利益	660,861	円83銭